REPORT 2008

農林漁業金融公庫
ディスクロージャー

Agriculture, Forestry and Fisheries Finance Corporation

A F C

概要　（平成20年3月31日現在）

名　称　農林漁業金融公庫
設　立　昭和28年4月1日
根拠法　農林漁業金融公庫法
資本金　3,169億円余（全額政府からの出資）
貸付金　2兆8,232億円余
組　織　本店及び22支店
定　員　912名

CONTENTS

●ご挨拶　2
●お客さまへのお知らせ　3
●経営基本計画　15
　●資金提供　17
　●経営支援　22
　●民間金融機関の参入支援　25
　●スピード感ある自己改革の実現　27

●コーポレートガバナンス　31
●融資制度　41
■資料編　44

1 本誌はディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明資料）です。
2 本誌の計数について
　(1) 単位未満の計算：件数及び金額の単位未満は切り捨てています。また、比率（%）は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。
　(2) 表示方法：単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。
3 業種ごとの統計については、昨年度版から見直した基準で表記しています。

ご挨拶

農林漁業金融公庫に対する皆様の日頃のご支援とご協力に心からお礼申し上げます。

農林漁業金融公庫は農林漁業から食品産業までを担当する唯一の政策金融機関として、農林漁業・食品産業に携わる皆様の経営発展のお手伝いをしてまいりました。

当公庫は平成20年10月に国民生活金融公庫、中小企業金融公庫および国際協力銀行（国際金融等業務）と統合し、株式会社日本政策金融公庫となりますが、これまで担ってきました機能・役割は基本的に新たな組織に引き継がれます。

総裁　高木勇樹

当公庫は、政策金融改革の趣旨を踏まえ、自ら策定した「経営基本計画」（平成17−19年度）に基づき、「お客さまへの融資を通じたトータルサポート機能の発揮」「民間金融機関とのパートナーシップの確立」「スピード感ある自己改革の実現」の3本の柱により改革に取り組んできました。

少ない人員で顧客サービスの向上を担うWing戦略の一環として農業経営アドバイザー制度を創設し、現在217名（うち税理士などの外部アドバイザー157名）が農業経営に関する高度で幅広い相談に対応しています。国産農産物などの販売拡大を支援する「アグリフードEXPO」の開催も今年で3回目となり、19年度からは東京に加え、大阪でも開催しました。民間金融機関の農林漁業金融への参入を支援するため進めてきました業務協力協定も198機関（20年8月1日現在）となるほか、民の力で農業経営の課題解決に取組むNPO法人日本プロ農業支援機構との連携も軌道に乗りつつあるなど一定の成果を挙げつつあります。

さらに、農林水産業を取り巻く政策ニーズの高まりを踏まえ、平成19年10月に「農林漁業金融公庫経営戦略」（平成20−22年度）を策定し、「民間等とのネットワークの深化」「相談等の窓口機能の強化」「多様な経営支援サービスの提供」の3つを柱とする「新たなビジネスモデル」を定め、可能なものからすでに実施しています。

ITの徹底活用の一環としてのWeb戦略をはじめ、アグリフードEXPOのインターネット版である「アグリフードEXPOインターネットマッチング」（20年7月オープン）、農業信用リスク情報サービス「ACRIS」（20年10月本格稼動予定）、CDSを活用した証券化支援業務（20年10月開始予定）の立ち上げに取り組んでいます。

日本政策金融公庫発足後は、全国152支店のうち48の支店に農林水産業に精通した人員を配置（現行は22支店）し、また、それ以外の店舗でもTV電話等を活用して対応するなどより身近でご相談いただける態勢も整えます。

今後も、農林水産金融としての専門性を高めるとともに、改革は誰のため、何のためにするのかを問い続け、自己改革を進めてまいります。皆様の益々のご支援とご協力をお願い申し上げます。